

各私立学校設置法人理事長 様
(小・中・高・特)

岩手県総務部法務学事課私学・情報公開課長

平成 28 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費
(私立高等学校等施設高機能化整備費（防災機能強化施設整備事業））に係る
事業募集について（通知）

このことについて、文部科学省高等教育局私学部私学助成課から別添のとおり照会がありましたので、貴法人において当該事業計画がある場合は、下記により関係書類を提出願います。

記

1 今回募集する事業

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱（平成 13 年 4 月 1 日文部科学大臣裁定）に定める事業のうち、以下の事業。
＜防災機能強化施設整備事業＞

① 耐震補強工事（非構造部材の耐震対策工事のみの事業を除く。）

- ・平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 5 月 31 日までの間に着手（契約等）し、平成 28 年度中に完了する事業。
- ・非構造部材の耐震対策工事は、耐震補強工事と併せて実施する事業のみを補助対象とする。

② 安全管理対策（アスベスト対策）のための施設工事

- ・平成 28 年 4 月 1 日以降に着手し、平成 28 年度中に完了する事業。

2 提出書類

国の通知（平成 28 年 5 月 12 日付け文部科学省事務連絡）に定める計画調書等一式

3 提出期限

平成 28 年 6 月 3 日（金）【必着】

4 提出部数

2 部

5 留意事項

- (1) 事業計画が無い場合、連絡等は不要であること。
- (2) 事業計画が有る場合は、事前に当課担当までその旨連絡すること。
- (2) 計画調書等の作成に当たっては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）等の法令、国の通知及び補助金交付要綱等を熟読の上で作成のこと。
- (3) 補助対象は、原則として交付内定後から平成 29 年 3 月 31 日までの間に契約が締結され、工事に着手する事業とされていること。

ただし、計画した教育カリキュラムの実施上特定時期の工事整備が不可欠等の合理的理由を有していると認められる場合には、文部科学大臣の承認を経て、交付内定前に事業に着手することができることとされていること。

- (4) 増改築・増床工事は原則として補助対象外とされていること。また、新築（耐震改築事業の対象となる建物を除く）に対する補助、施設の老朽化及び破損等を理由としたものは補助対象外とされていること。
- (5) 補助事業の業者選定に当たっては、適正性及び透明性が求められていることから、交付要綱第10条及び「建設工事等に係る補助事業遂行に当たっての留意事項」（別添）に従うこととし、入札等の競争性のある契約方法によること。
- (6) 補助金額については、相当程度の圧縮がかかる可能性があること。

| |
|---|
| 〔担当〕 私学振興担当 平澤 TEL : 019-629-5042 FAX : 019-629-5049 E-mail : AH0007@pref.iwate.jp |
|---|